

《海外展望》

## 高まる東アジアの軍事的緊張 新たな構図を作る中国と朝鮮半島

(2013年5月8日)

「駄々っ子の瀬戸際外交」と評される北朝鮮の暴走を恐れ、東アジアでは日本、中国、韓国がそれぞれ微妙な対応を続けた。日中韓3国は、北朝鮮と米国の動向を横目に睨みながら姑息な対症療法を採っただけで、この地域に対する将来的展望を持って

行動することがなかった。ほんらい日中韓は、東アジアの未来に責任を負うべき国家である。そんな立場にある国々は、何を求めて動いているのか。国際情勢専門家が立ち入らない「軍事」という観点を中心に、東アジア情勢を俯瞰してみよう。

### 米韓合同軍事演習と北朝鮮の恫喝

今年(2013年)3月から4月末まで米韓両国の合同軍事演習が行われ、これに対して北朝鮮が強く反発していた。米韓合同軍事演習は3月1日から始まったフォーレイグールと3月11日に始まったキーリゾルブの2演習だが、北朝鮮はとくにキーリゾルブに敏感な反応を見せていた。

この軍事演習で、米軍は総力を結集。とくにキーリゾルブ演習の初期日程では、米軍の実力を嫌というほど誇示し続けた。

それはまず、米本土ミズーリ州のホワイトマン空軍基地からステルス戦略爆撃機B2の2機が無着陸で韓国上空まで飛来し、模擬爆弾を投下(3月27日)したことに始まった。ステルス爆撃機B2はEGBUバンカーバスター8弾、B61-11貫通核爆弾16弾の搭載が可能とされる最強の爆撃機で、米本土から朝鮮半島まで「ひとつ飛び」で飛

来できることを実証し、世界の軍事ジャーナリストに衝撃を与えたという。この飛行には日本円で57億円を要したといわれ、米軍の熱の入れ方も尋常なものではなかった。

同日、グアム島アンダーセン空軍基地からはB52爆撃機も韓国上空に飛来した。B52爆撃機(NB52H)といえは原爆搭載の爆撃機として知られ、米軍による核攻撃がいつでも可能だという事実を知らしめたものだった。さらに沖縄の嘉手納米軍基地からは、核装備バンカーバスター搭載可能なステルス戦闘機F22がわずか20分足らずで半島上空に飛来。この演習直前の2月末に韓国・釜山港に米原潜シャイアンが寄港し、米韓合同軍事演習に合わせて米原潜が日本海に展開したことは、北朝鮮にとって途轍もない脅威となったと考えられる。

これに抗するように北朝鮮はミサイル発

射、攻撃の準備を喧伝。日本や韓国が異常な緊張感に包まれたことは記憶に新しい。

4月に入ると、米軍は米韓合同軍事演習の威嚇を一気に弱め、北朝鮮が圧力と感ずるような強力な軍事演習は中止してしまう。12日からはケリー国務長官が韓国、中国、日本を歴訪し、「武力」ではなく「政治的圧力」によって北朝鮮を封じ込めようとする。

ケリー国務長官は、まず韓国を訪れ（4月12日）、朴槿恵大統領・尹炳世外相と会談。この会談の中でケリー長官は、4月11日に韓国が北朝鮮に対して対話を呼びかけたことを評価し、「米韓両国は足並みを揃え、北朝鮮との融和政策を採ることもあり得る」と、軍事的な対峙より、政治的な話し合いによる融和を優先させる姿勢を明確にしている。

翌13日に中国に飛んだケリーは、習近平国家主席、李克強首相、王毅外相と会談。「米国は事態の沈静化を図るため、北朝鮮への圧力を弱め、対話姿勢を前面に打ち出す。中国は北朝鮮へのカネや食糧、エネルギーの流れを止めて、影響力を行使してほしい」と要請。これは流れとしては順当なものだったが、同日、米国務省と米財務省が「外交と経済の両分野に関して閣僚級が

話し合う『米中戦略経済対話・第5回会合』を7月8～12日にワシントンで開催する」と発表。これまで4回の会合では2日間しか行われなかった対話を5日間も行うと発表して注目を集めた。いや何より、この時期にこの発表がなされた裏事情に、世界の情報通たちが首を傾げた。

その後ケリー国務長官は来日。14日には岸田外相、15日に安倍首相と会談。北朝鮮に対し日米連携を確認しているが、これが形式だけのものだったことは誰の目にも明らかである。

ケリー・安倍会談が行われた4月15日に、ドイツの『ターゲスシュピーゲル』紙が興味深い記事を掲載している。ケリー訪中の折りに、米国から中国に対して「秘密提案」があったというものだ。

その内容の概略は、「中国が責任をもって北朝鮮を抑制することを確約すれば、米国は在韓米軍を大幅に縮小し、日韓などアジア圏におけるミサイル防衛システムの拡大を制限する」というものだ。同紙の記事は米中双方の専門家を取材したもので、推測記事ではあるが真実に非常に近いものと考えられる。

## 新アチソン・ラインが引かれる日

1950年（昭和25年）1月に、米トルーマン大統領政権下で国務長官だったディーン・アチソンが「アチソン・ライン（不後退防衛線）」を発表し、東アジアに激震が走った。

アチソンは財務次官や経済省次官などを歴任し、戦後の国際金融秩序として知られ

るブレトンウッズ会議にも出席した人物。第二次大戦後の欧州での共産主義封じ込め政策「トルーマン・ドクトリン」や欧州復興支援計画「マーシャル・プラン」の立案者としても知られる。

そのアチソンが、共産主義勢力に対する米国の不後退防衛線——これ以上は絶対に

引かない最終線として、「アリューシャン列島—日本—フィリピン」というラインを発表したのだ。このラインはすなわち、朝鮮半島と台湾は共産主義勢力に占領されても仕方ないと諦めたことを意味する。このアチソン・ラインの発表こそ、半年後に起きた朝鮮戦争の最大要因ともいわれるものだ。話を2013年の現実に戻そう。

ケリー国務長官の韓国、中国、日本歴訪の理由は北朝鮮問題にあった。

3月末から北朝鮮はミサイル発射、核実験、韓国への侵攻などを匂わせ、表面的には米国との直接対話で活路を切り拓こうという姿勢を見せていた。その北朝鮮の態度が、ケリー訪韓、訪中後に微妙に変化した。

ケリーが日本にやってきた4月14日の北朝鮮『労働新聞』は「断固たる決断がいつどんな方法で実行されるか、敵は予測できない」と、米韓を揶揄しながらも、高らかに「勝利宣言」を謳いあげたのだ。そして、4月1日以降、公式の場から姿を消し消息不明となっていた金正恩第一書記が、4月15日の「太陽節」（金日成主席の生誕記念日）に颯爽と姿を現した。

ドイツの『ターゲスシュピーゲル』紙によると、米中間に秘密提案がなされたという。ドイツの新聞社のような取材力は本紙にはないが、それでも最大限の情報網を駆使して各方面に当たったところ、「米国は秘密裡に『新アチソン・ライン』を引こうとしているのではないか」といった情報を入

手した。その話の骨子は以下のようなものだ。

米国は北朝鮮問題に関し、これまで数十年間にわたり、あらゆる手を尽くしてきた。ところがもはや、朝鮮半島の非核化は不可能となり、半島問題に手を突っ込めば突っ込むほど、米国の焦り、疲弊が増すだけで何も解決できないことがわかった。

財政削減で国防費大幅削減を既定政策と定めたオバマ政権は、韓国が北朝鮮に呑み込まれることを視野に入れたうえで「在韓米軍の完全撤退」という最終決断を行った。

2015年には戦時指揮権を韓国軍に渡すことは、以前から決定している。

韓国軍の指令の下で米軍が動くことなど、現実には絶対に考えられない。

つまり2015年には米軍が半島から完全撤退することは、すでに決定していたといっても間違いではない。ただし米軍撤退以前に、朝鮮半島「休戦協定」を「平和協定」に切り替える必要がある。そのうえで朝鮮半島統一問題を当事者である北朝鮮・韓国の2国自身に委ねる。委ねるとはいいながらも、実質的には中国主導、米国支援の形式で朝鮮半島を「完全管理」し、両国統一に必要な莫大な経費を日本に支払わせる一。これが米中密約の正体だということだ。

以上は本紙が取材して得た結論であり、推測の上に成り立ったもので、確証があるわけではない。しかしこれが限りなく真実に近いものと、本紙は確信している。

### 米中間には「相互抑止力」が存在しない

米軍が韓国から撤退し、2、3年後には朝鮮半島が統一される可能性が高まるなか、

東アジアで孤立状態の日本は、今後も領土問題などで中国、韓国、ロシアと厳しく対

峙することになりそうだが、この問題をこれまでとは違った角度から再考してみたい。

かつて東西冷戦の折り、米ソ両国にとって核（原爆）は「相互抑止力」と位置づけられた。片方が相手国を核攻撃した場合、相手国も報復核攻撃を行い、両国とも壊滅してしまう。その現実を前に、相互が核を使うことをためらい、結果として核戦争が起きる可能性は限りなくゼロに近いものとなっていた。

具体的には、たとえば米国がソ連を核攻撃した場合、ソ連の主要都市、ミサイル基地など 50 カ所以上を同時に核ミサイルで完全破壊する。これでソ連は壊滅する。しかしオホーツク海の海底に潜むタイフーン級ソ連原潜（SSBN戦略ミサイル原潜）から米本土の主要都市 50 カ所以上に向けて核ミサイルが発射され、米国も壊滅するというものだ。これが「相互抑止力」と呼ばれるものだった。

それでは 2013 年の今日、世界の軍事大国である米中両国の間に「相互抑止力」は働いているだろうか。答えは「否」である。

たとえばの話ではあるが、グアム海域に潜行中の米原潜ミシガンが 50 数発のトマホーク・ミサイルで中国本土の主要都市、基地を核攻撃したとしよう。50 数発の核攻撃を受けて、瞬時に中国は壊滅してしまう。これに対する報復攻撃は、現在のところ存在しない。

「相互抑止力」を有効にするために必要なのは、相手国を壊滅させる能力を持つ SSBN 戦略ミサイル潜水艦である。この潜水艦を中国は保有している。

「清級」と呼ばれる通常型潜水艦 3 艦で、射程 1 万 4000 キロの核弾道ミサイルを装

備。ミサイルは 1 艦から 10 弾発射され、それぞれがマープ（MIRV）機能により 10 弾に分離して敵国目標を狙う。1 艦から  $10 \times 10 = 100$  弾、3 艦から計 300 弾の核ミサイルが敵国全土を破壊し尽くす。

中国が現実的に核弾道ミサイル潜水艦を 3 艦も所有しているのなら、「相互抑止力」が働くのではないかと思われるかもしれない。だがそうではない。旧ソ連の場合には、オホーツク海の海底深くに原潜が潜むことができた。オホーツク海の平均水深は 800m 超。2000~3000m 級の海盆が随所に存在し、ここに潜んでいたのだ。

ところが東シナ海の水深は 100~200m。沖縄近海に数千 m という深い部分を持つが、中国の潜水艦が近づいただけで探知されてしまう。中国の SSBN 戦略ミサイル潜水艦は、存在していても最初の核攻撃の目標となり、報復弾を発射する前に消えてしまうだろう。

最初の攻撃から逃れるためには、旧ソ連と同様に、深い海底で息をこらして潜んでいる必要がある。では中国の領海内で清級潜水艦が潜める深海はあるだろうか。唯一考えられるのは南シナ海の南沙諸島海域である。南シナ海の水深はおよそ 200m ほどだが、一部マニラ海峡付近では数千 m に達し、清級潜水艦が潜むことが十分可能なのだ。

胡錦濤主席時代の 2011 年 10 月に中国政府は「南沙諸島は中国にとって核心的利益である」と言明している。

100 余の島々からなる南沙諸島は一般人が住むことができる島ではない。しかし南沙諸島を巡ってベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイそして中国が領有権を

主張し、軍事衝突事件まで起きている。海洋資源や海底資源が見込まれるためと説明されるが、中国にとっては米国との軍事的対峙のなかで、「相互抑止力」を発揮できる

### 戦略威攝の核心力

中国が米国と正面对峙し、同等の戦力で渡り合い、核攻撃の脅しにも屈しないためには、南沙諸島海域に戦略核ミサイル潜水艦を配置する必要がある。これを指し、中国は海南島に潜水艦基地を建設中で、ここには併せてGPS破壊目的のミサイル基地も建設中だという。

昨年（2012年）12月初旬に、習近平は汪洋など新たに政治局員となった数名の幹部を引き連れて深圳で重要会議を開いている。会議の主なテーマは「ソ連共産党はなぜ崩壊したか」。

この会議のテーマから、中国共産党が置かれている苦境が透けて見える。それはともかく、この会議ではソ連共産党崩壊の原因をどう捉えたのだろうか。

ここでは、①ソ連共産党は軍を掌握していなかった ②ソ連軍は「国家のための軍」となり「共産党政府のための軍」ではなくなった ③ソ連軍は最終的に共産党を見限った と分析された。この分析に則り、「重要なことは軍の掌握である」という結論が導き出されたという。

この直後、12月中旬に習近平は北京の北、清河にある人民解放軍第二砲兵部隊を訪問している。

ちなみに旧日本軍は陸軍と海軍の2軍から構成されていたが、現在の自衛隊は陸海空の3隊から成る。米軍は陸海空と海兵隊

ための唯一の場所なのだ。つまり南沙諸島海域は、中国の国家存亡を賭ける海域、生死を握る「生命線」なのだ。

の4軍で構成されている。中国の人民解放軍は陸海空の3軍の他に「砲兵部隊」と「武装警察」の計5軍から構成され、砲兵部隊は共産党中央軍事委員会に直属する部隊である。砲兵部隊は「宇宙軍」とも呼ばれ、核ミサイルはすべてこの部隊が管理している。

核を掌握しているため「人民解放軍最強」とも呼ばれる第二砲兵部隊を訪れた習近平は、ここで演説を行ったのだが、その中に「第二砲兵部隊は戦略威攝（いしょう）の核心力である」という言葉があった。「威攝」とは聞き慣れない言葉だが、威嚇とは違う。「威攝」とは「戦わずして勝つ」という意味。まさに「相互抑止力を担う」といったところだ。さらに習近平の演説には「人民解放軍は2020年までに軍の情報化、機械化を完成させる」という文言もあった。

中国の軍事費が10%を大きく超える勢いで伸び続けていることは周知の通り。米国防総省は2020年にはアジア地域では日米韓の軍事力を大きく上回ると予測している。

では2020年頃には中国は米国と肩を並べ、あるいは米国を追い越すような超軍事大国となり、核戦力でも堂々と渡り合えるようになるのだろうか。そこに微妙な問題が残る。東西冷戦時の旧ソ連対米国の時代に比べ、ミサイル迎撃能力が格段に上昇していることだ。

## 尖閣の裏に「ミサイル迎撃」問題がある

かつて核搭載のミサイルが発射されたら、これを迎撃することは不可能に近いと思われていた。ところが発射された核ミサイルを撃墜する能力は、近年になって驚くほど進化している。

発射直後であればレーザーで破壊、撃墜することは難しくない。ただしミサイル発射基地や潜水艦の位置を特定し、その近くにレーザー破壊戦力が展開していなければレーザー撃墜はできない。

発射された核ミサイルを破壊撃墜するのに最も有効なものはSM3（スタンダード・ミサイル3）だとされる。これにはブロックⅠ型とブロックⅡ型があり、ブロックⅡは日米共同開発の艦対空防衛ミサイル。航空機や船舶その他から得られた情報を元に、発射されて間もない敵ミサイルを撃墜するもので、開発当事者によると「百発百中の精度を持つ最強迎撃ミサイル」だという。

SM3を掻い潜って成層圏に飛び出し、再び大気圏に突入して攻撃目標に向かう核ミサイルを待ちかまえるのは、最後の盾となるTHAAD（戦略高高度迎撃ミサイル）。この能力がどれほどのものか、正直なところわかっていない。大気圏再突入後の核ミサイルだから、撃ち落とさなければすべてが終わりだが、これが最後の盾としてどれほど有効かは不明なのだ。

こう分析すると、ミサイル発射から数分以内——まだミサイルの速度がそれほど速くはない時点で、SM3がミサイルを捕捉

できるか否かに、すべてが懸かっていることがわかる。

では仮に、南沙諸島海域に潜む中国の清級潜水艦から米国に向けて核ミサイルが発射されたとしよう。その核ミサイルは、どの方向に飛ぶだろうか。

最短距離を一直線に結べばその答えは出てくる。ただし航海用に描かれたメルカトル図法の地図など見ても正解は出てこない。地球儀を使って、糸で南沙諸島と米国を結べば、ほぼ正解が得られる。

答えは——。東シナ海・尖閣諸島上空、竹島上空、その後、米国のどこを目標とするかで若干の開きが出るが、大まかに日本海を越えて北海道北部から択捉島上空を通過する。

南沙諸島海域に潜んでいた戦略ミサイル潜水艦から米国に向けて核ミサイルが発射されたとしよう。ミサイルは当初は低速度で上昇し、米国を目指して成層圏に向かう。ところがこのミサイルをレーダー捕捉した米軍は、尖閣諸島周辺海域に待機中だったイージス艦から「百発百中」の迎撃ミサイルSM3を発射し、破壊撃墜してしまう。万一これが外れた場合には、竹島周辺海域の潜水艦が第2弾を発射する。そのときの国際情勢によって変化するが、場合によるとロシア軍が択捉島から撃墜ミサイルを発射する可能性もある。

今年になって中国は「尖閣諸島は中国にとって核心的利益である」（4月26日・華春瑩副報道局長）との声明を出しているが、

その理由はミサイル防衛問題にあったのだ。尖閣諸島が中国にとって極めて重要であり、国家の命運を賭けた存在であることが理解できる。中国にとっては尖閣を領土領空と

することが重要だが、まずはこの海域、領空を日米の自由にされたくないという思いが先行しているのだ。

### 李明博の竹島上陸、天皇発言の背景

中国本土が米国によって核攻撃され壊滅する。すると、南沙諸島海域に潜んでいた潜水艦から米国に向けて報復核ミサイルが発射される。こうした状況が構築されれば、米中間に「相互抑止力」が働き、米中両国は対等に向き合うことが可能だ。中国が目指している形は、こうしたものだろう。ところが尖閣諸島に米軍が展開していると、報復核ミサイルが撃墜されてしまう怖れが出てくる。そのうえ竹島まで押さえられたら、「相互抑止力」はいよいよ砂上の楼閣となりかねない。

米国と韓国の間には「米韓相互防衛条約」があり、情報は共有されることになっている。日米間にはご存じ「日米安保条約」があり、米軍と自衛隊とは情報を共有している。

日米韓3国はそれぞれイージス艦を所有している。日米のイージス艦はSM3を標準装備しているが、韓国イージス艦にはSM3はない。韓国イージス艦はレーダー等で情報を捕捉し、この情報をリアルタイムで米軍に提供している。わが自衛隊も同様に米軍に情報を提供している。しかし日韓間には情報協定が結ばれていない。日本のイージス艦の能力を上げるためには、米艦だけではなく韓国イージス艦からの情報も欲しいところだ。

すでに数年前から、日米韓3国がリアルタイムに情報を提供しあうべきだとの意見が出されていて、昨年（2012年）秋には米国の後押しにより「日韓防衛情報協定」が調印の運びとなっていた。ところが調印直前の昨年8月10日、韓国の李明博大統領がとつぜん竹島に上陸するという暴挙を行った。その結果、「日韓防衛情報協定」調印が宙に浮いてしまった。それだけではない。その4日後の14日には李明博は「天皇が韓国に来たければ謝罪せよ」と唐突に意味不明の暴言を吐いている。

李明博の言動についてはさまざまな解説が行われてきた。そのいくつかは、正しい分析だろう。だが軍事専門家筋の話にも耳を傾ける必要がある。彼らはこう語る。

「李明博の竹島上陸、天皇謝罪要求は、日韓防衛情報協定調印を葬る意図をもって行われたと考えられる。李明博自身の意志ではなく、中国から脅されたものだろう。韓国は中韓貿易では一方的な利を得ている。しかし全体的には韓国経済は苦境にあり、中国の締めつけがあると経済は立ち行かない。こうした国家の経済情勢から中国に脅された可能性もあるが、李明博自身の個人的問題が意図的に作り出され、その結果、中国の言いなりになったのではないだろうか」

たしかに昨年夏の李明博の言動は奇妙である。単なる歪んだ愛国心から生まれた行動とは考えにくい。報復核ミサイルを撃墜するためのSM3情報問題と捉えれば、納得できる。そしてそれは同時期に択捉島を訪れたロシアのメドベージェフ首相とも関連してくる。

昨年7月4日、メドベージェフ首相は初めて択捉島を訪れている。じつはメドベージェフは大統領時代の2010年11月に国後島を訪問し、そのときに「じつは国後ではなく択捉島を訪問したかった」と漏らしている。

今年4月29日に行われた安倍・プーチン会談では「日露平和条約」締結に向けて仕切り直しが行われたようだが、周辺では北方領土問題に関する情報が飛び交っている。ロシアからサウジに行った安倍首相は記者団に対し改めて「二等分方式の話は出ていない」と念を押したが、一部の新聞TVでは、今すぐにでも二等分方式が採られ、北

方領土の半分が返って来るような雰囲気が見られる。また安倍・プーチン会談直後の記者会見では、某大手TV局の記者が領土問題の話を探ねてプーチン大統領を怒らせたが、こうした状況のすべてが「択捉」問題に関わっていることに注目すべきである。二等分方式にしても、択捉だけはロシアに残すというシグナルと考えていいだろう。

中国にとって尖閣、竹島、択捉は、まさに国家の存亡を賭けた生命線なのだ。これを死守するためには、どんな手段でも使うだろう。甘っちょろい平和論を口にする日本の大マスコミの記者など、手軽に利用されるだけなのだ。

中国の状況、朝鮮半島の情勢。ピリピリとした神経戦や想像を絶する宣伝戦のまっただ中に日本は漂っている。政治家はもちろん、マスコミ人も一般庶民も、当事者意識を持って東アジアの現状を直視する必要がある。■